



安心の創造、誠実な経営。



平成26年10月8日

各 位

いちごグループホールディングス株式会社
代表者 代表執行役会長 スコット キャロン
(コード番号2337 東証JASDAQ)
問合せ先 執行役管理本部長 吉松 健行
(電話番号 03-3502-4818)
www.ichigo-holdings.co.jp

中期経営計画における「ROE 目標」追加に関するお知らせ

当社は、2014年1月10日付発表(2014年7月14日付更新)の中期経営計画「Shift Up 2016」に「ROE 目標」を新たに追加することにつき、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目標追加の目的

当社は、2014年7月14日付で中期経営計画「Shift Up 2016」に、株主重視経営をさらに向上し具現化すべく、「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄への組み入れを追加しております。当該インデックスでは、構成銘柄の選定における定量的な指標として「ROE (自己資本利益率)」を掲げており、これは、当社の経営においても重要視している指標の一つとなります。

今般、経済産業省の「伊藤レポート：持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトにおける「最終報告書」(以下、「伊藤レポート」という。)が本年8月に発表されました。伊藤レポートは、日本企業の資本生産性と企業価値の向上が日本経済の持続的成長の源泉であるとし、「資本コストを上回る ROE を、資本効率革命を」と提言され、「日本型 ROE 経営」の必要性を謳っています。

「ROE」とは、「自己資本利益率 (Return on Equity)」であり、株主資本に対していかに効率的に収益を獲得しているかを示す、株式の「投資利回り」に該当する指標となります。多くの投資家が企業評価において最も重要視する指標の一つであります。

伊藤レポートでは、「価値創造」経営の一環として日本企業の ROE 最低ラインを「8%」とし、より高い水準を目指すべきとしています。当社も、上場企業の社会的責任の一つは「価値の創造」だと捉えており、伊藤レポートの趣旨に大きく賛同しておりますので、「Shift Up 2016」の経営指標 (KPI) に ROE 目標を追加することといたしました。具体的には、今期の ROE 目標を 11.8%とし、来期から中長期的な 15%以上の ROE 達成を目標といたします。当社では、株主の皆様のためになる株主価値の最大化を目指し、「Shift Up 2016」の完全実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

2. 中期経営計画「Shift Up 2016」(2014年10月8日更新)

■ 重点施策

(1) 成長投資の加速

- ・2020年東京オリンピック開催に向けたバリューアップ案件の不動産投資拡大
- ・自己保有を前提とした長期保有型案件への積極投資による安定収益拡大
- ・安定的な運用報酬拡大を目的としたいちご不動産投資法人(いちごリート)への成長支援
- ・メガソーラー(太陽光発電)事業の新規案件取得および既存案件の早期事業化

(2) 資産売却による成長投資資金の確保

- ・収益確保のタイミングを勘案しつつ、資産売却による成長投資資金の確保を目指し、資本効率のさらなる向上を図り、ROI(投資利益率)15%以上の再投資を推進

(3) 「戦略的財務」の推進

- ・財務安定性強化と収益力向上の両立
- ・格付取得、借入コスト低減、借入の無担保化および長期化、社債発行等の幅広い財務施策の推進

■ 「Shift Up 2016」の経営指標(KPI)

	2013年2月期 (実績)	2014年2月期 (実績)	2015年2月期 (予想)	2016年2月期 (計画)
売上総利益(百万円)	4,974	7,435	11,500	15,500
営業利益(百万円)	1,844	3,912	7,700	11,400
当期純利益(百万円)	1,637	4,526	6,055	9,050
1株あたり純利益(EPS)	3.66円	9.83円	12.17円	18.25円
[新設] 自己資本利益率(ROE)	6.0%	11.8%	11.8%	15%以上
安定収益固定費カバー率※	129%	141%	150%	165%

※ 資産譲渡益や成功報酬等の一過性の収益を除いた安定的な収益を、固定販管費に支払利息を加算した固定費で除した割合

■ 東証一部への市場変更

2016年2月期末までに東京証券取引所市場第一部指定承認を実現することを目指す。

■ 「JPX日経インデックス400」への組み入れ

2016年8月の定期入替時まで「JPX日経インデックス400」の構成銘柄への組み入れを目指す。

以 上

(注) 本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社および当社グループが発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因につき、記述されている計画とは大きく異なる結果となりえることをご承知ください。